

別記様式(第5条関係)

平成 31 年 3 月 27 日

南国市議会議長

岡崎 純男 様

議員名 浜田 和子

平成 30 年度政務活動費収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、別記様式・その2
のとおり平成 30 年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

議員名 浜田 和子

平成 3 0 年度 政務活動費 収支報告書

1 収 入

政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	52,354	研修会参加経費
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	52,354	

3 残 額 67,646 円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年南国市条例第21号）の規定に準じ算定する。

政務活動記録簿

整理番号	1	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費	3. 広報費 6. 会議費
年月日	平成30年5月10日(木)～平成30年5月11日(金)				
相手方・調査先等	財団法人 日本自治創造学会				
場所	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーホール				
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>第10回日本自治創造学会研究大会</p> <p>研修目的 一つには、「今後の長寿社会にどう向き合うのか」、二つには、「人口減少時代に向かう行政の在り方や市民国民の想いに新しい発想が必要と思われることから若い方々の考え方を自らが学ぶこと」</p> <p>研修内容</p> <p>1、人生100年時代の人づくり革命 講師 高橋 進(株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス)</p> <p>2、パネルディスカッション「若者たちの挑戦—人口減少社会の地域デザイン」 パネリスト 伊藤 文弥(NPO法人つくばアグリチャレンジ代表理事) 横山 太郎(Co-Minkan 普及実行委員会共同代表・医師) 李 炯植(NPO法人 Learning For All 代表理事) 井上 貴至(総務省〈現在 愛媛県市町振興課長〉) パネリスト兼コーディネーター 山崎 亮((株)studio-L 代表取締役)</p> <p>3、人生100年時代の政府の取組み 講師 菅 義偉(内閣官房長官・衆議院議員)</p> <p>4、これからの日本をどうする 講師 佐々木 信夫(中央大学名誉教授・(株)日本国づくり研究所理事長)</p> <p>5、空き家対策と活用策 講師 伊藤 明子(国土交通省住宅局長)</p> <p>6、日本の目指す道 講師 新藤 義孝(元総務大臣・衆議院議員)</p> <p>7、人口減と対峙する地方議会 講師 北川 正恭(早稲田大学マニフェスト研究所顧問・元三重県知事)</p> <p>8、ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来 講師 雄谷 良成(社会福祉法人佛子園理事長)</p> <p>講演内容と感想</p> <p>1、について 安倍政権における人生100年時代に向かいあう政策を分析し、現在の取り組みと今後の課題を指摘したと思う。「人口減少の中で、高齢者を含め女性の活躍などが求められるが、生涯現役社会をどうやって作り出すかという課題、どうやって生産性を上げていくのか、働き方の改革、こういったことが求められる。」という内容に、これらは安倍政権が現在行っていることであると思う。次に講師が今後の検討課題として掲げたのは「①リカレント教育、②大学改革や大学教育の質の向上、③全世代型社会保障の更なる実現」を挙げた。いずれも今後国がどういように取り組んでいくのかは注視していかなければならないが、我々地方議員は、現場にあって、リカレント教育のために国が何を支援し、地方が何を支援</p>				

できるのかを見極めて行動をしなければならないと感じた。リカレント教育への支援は、全世代型社会保障制度の新しい取り組みにも影響してくると思える。

2、について

「これまで地域社会をけん引してきた社会福祉協議会や地域防災組織、自治会や町内会に若者の顔は見えない時代となった。若者とどうやって対話していくかが大事である。これからの若者は弁証法的な方法はいらない。地域共同体のようなものがダメになり繋がりが薄くなっている。正しいだけでは人が動かない時代。美しい、可愛い、カッコイイ、おしゃれ、美味しそう、気持ちいい、こういう要素を事業、プロジェクト、まちづくり、地域活動などが身にまとうことができるか。これが重要」だとのことである。「自分からやりたいと思うきっかけ、対象が楽しいと思えるか、美しいと思えるか、そこに正しさ、意義もふくまれているか、自分たちの活動が誰かに感謝されるかどうか、これが上手くミックスした時に、新しい共同体のようなものが生まれる」。そういったことで、これまで取り組んできた事例をご紹介頂いた。行政のお金を極力使わずに住民主体のまちづくりを進めて行く手法に圧倒された。ネット社会に生きる若者の生き方を認識したうえで、こちらの頭の切り替えがいかに大切かを学んだ。

3、について

子供たちに 1500 万円以上の投資をして将来を担う子供たちを育てて、いざ税金を納める段になると都会に収めてしまう。少なくとも1割ぐらいは地方に還元してもいいのではないかとの思いでふるさと納税を作ったとの経過を述べられた。また、アベノミクスの中の成長戦略、国民の命と平和な暮らしを守るという政府の責務を果たすための特定秘密保護法、平和安全法制についての説明がされた。

4、について

現政権のあり方に大きくメスをいれる講演となった。「2000年から地方分権を推進する筈であったが、今や地方創生も地域づくりも中央集権体制の中にどっぷりと組み込まれている。

明治維新から 150 年右肩上がりに成長してきた日本は中央集権体制の成果である。廃藩置県は日本の人口が拡大していく時代に備えた政治革命であった。今は、人口急減、縮小時代に向かっている。これからの政治革命は廃県置州である。広域行政というなら全国を 10 の州政府へ再編成し各省庁を各州に分散し内政の拠点とすべき。これにより 30 から 40 兆円の財政が浮く。人口減少時代にあった新たな国づくりを本格的に始めるべき。現在の政治体制では早晚この国は破綻する。どこに無駄があるか、これまでのあらゆるシステムを総点検する必要がある。中央集権から地方分権に変え、地方主権国家をつくるべき。」道州制の導入を主張する理由が縷々述べられた。福祉に対する政策への批判もされたが、これからの日本の在り方を、この講演内容も参考にしながら、国民的議論が必要だと感じた。

5、について

空き家の現状と問題点、対策、課題、行政の支援など多岐にわたりお話を頂いた。空き家対策、除去等についての財政支援、税関係では固定資産税の住宅用地特例と譲渡所得税の特別控除、老朽建築物等除去費助成事業、建築基準法の改正、等々。人生 100 年時代の話ではなく、人口減少の中で起こっている問題だと思う。空き家の活用についても全国での取り組みの一端を聞かせて頂いた。地域によって情勢が違っているので、南国市の取り組みとして研究しなければならない。

6、について

国の経済的自立を維持するための観点から、経済の再生について述べられた。「住民にいくらの所得があればその町を出ていなくて済むのか、何人分の仕事場をつくれればよいのか、このようなことを市町村が把握し、それに向けた対策を国と地方で役割分担しながら施策を実行すべきだ」との視点に共鳴した。

7、について

地方議員、地方議会の在り方について述べられた。「23 年前に地方分権推進法が出来た。これまでの在り方を捨て去り、新しい価値を議会から生み出していくことが無い限り、議会の信頼回復はないし、地方創生など夢のまた夢となる」「国の改革は地方から変えよとの決意を固めるよう」求められた。地方創生といいながら、中央集権の発想から少しも逸脱していないとの指摘。本当に地域のあるべき姿を追求するのは地方議員が実行部隊である。と、講師の体験的な反省に基づき、地方議員の在り方を縷々述べられた。議長の権限強化、事務局の職員を増やす、委員長の権限強化など、真剣に考えなければならないとのことについて、受け止めていきたいと感じた。

8、について

いろいろな人（障害者、高齢者、認知症の方、子供たちなど）がごちゃ混ぜになって関わっていく社会が、多くの人を元気にして行く、その実例を述べられた。日本版 CCRC のまちづくりの必要性を認識する。南国市は立地適正化計画のもと町づくりが大きく進んでいくことになるが、CCRC の取り組みを町づくりに織り込んでいかねばならないと感じた。

行き先	利用交通機関	積算	金額(円)
高知竜馬空港～羽田	航空機 (JAL)	往券	10,690
羽田～高知竜馬空港	航空機 (JAL)	復券	14,390
羽田～高田馬場	モノレール・JR	往復 637 円 × 2	1,274
研修参加経費	研修費、宿泊費		24,000
日 当	1,000 (4/14 分) 1,000 (4/15 分)		2,000
その他			
合 計			52,354
備 考			

議員名 浜田 和子

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。